

<b>日英教育学会</b> <b>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</b> NEWSLETTER No.44 2014/12/26	<b>日英教育学会事務局</b> 〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35 京都女子大学発達教育学部 谷川研究室内 TEL 075-531-7283 tanigawa@kyoto-wu.ac.jp
---	--

## ごあいさつ

日英教育学会・代表      上田 学 (千里金蘭大学)

今年も間もなく終わろうとしています。おそらくこのニューズレターが会員の皆様がたの手元に届くのは、何かと忙しくされている時頃だろうと思います。あっという間の一年間でした。学会の運営に際しましては一方ならぬご協力を賜ったこと、心より感謝申し上げます。

今年度の選挙におきまして、心ならずも代表に選出されました。皆様方のご厚情には深く感謝いたしておりますが、もっと十分なる活動が提案できればと忸怩たる思いです。年齢も考え最後のご奉公と考え、身を引き締めて業務にまい進して参りたいと思っておりますので、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

さて年末には「大山鳴動」ならぬ総選挙がありましたが、結果は文字通り「鼠一匹」であり、向こう何年かは従前からの政策が引き続き展開されるような気配です。「改革」という言辭は盛んに使われますが、その内実がいかなるものかは厳しく見ていかなければならないと思われまふ。特に教育については、「英国」における改革動向や制度の変革など多彩に展開されていることをうけ、しきりに日本における改革の参考とされてきており、そのトーンは今後も続いていくだろうと考えています。しかし英国の事例が引き合いに出される際に、真実のごく一部やきわめて例外的な事実を針小棒大に紹介し、あるいはそれ自体は誤りとはいえないものの、過度に一般化すると事実と反するような情報が各所で使われるとなるとこれは放置できない事態であるといわざるを得ません。

特に我々のように英国の教育を研究対象としている者にとって、このような歪んだ事実紹介や評論などは決して許容できないことはいうまでもありません。と同時に英国の実態や何が主流であるのか、実際にはどのようになっているのか、などを丁寧に説明し、大いに参考とすべきものについてはこれを積極的に紹介していくことがこれまで以上に求められてくるでしょう。また英国という国全体を視野に入れて確実な情報を提供し、多くの人々がそれを有効に利用されるような体制づくりを早期に構築していく必要があると思われまふ。そのためにも学会がますます活発に活動していくことが望まれていると考えています。各位の研究が一層の進展をみるよう心より願っております。

来たるべき新年が学会の更なる発展に繋がることを祈念します。

## 日英教育学会 第23回年次大会報告

第23回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時 : 2014年9月1日(月)～9月2日(火)

会場 : 常葉大学瀬名校舎

今年度の大会は小松郁夫会員のご尽力により常葉大学で開催いたしました。学会初めての平日開催でした。どれほどご参加いただけるのか少々心配ではありましたが、静岡県という関西からも関東からも比較的来やすい場所での開催と言うこともあってか、例年と変わらない参加者数となり安堵しています。

小松会員そしてお手伝いいただいた常葉大学の院生・学生さん、ご助力いただきました常葉大学関係者の方々に御礼申し上げます。

### 【一日目】

大会初日の午後から下記のと通りの基調講演とシンポジウムを行いました。

#### 基調講演【育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価】

講師：安彦忠彦氏（名古屋大学名誉教授、神奈川大学特別招聘教授）

#### シンポジウム 「日英のカリキュラム改革と学力観」

シンポジスト： 安彦 忠彦 氏 （上掲）  
安藤 雅之 氏 （常葉大学）  
鋒山 泰弘 会員 （追手門学院大学）  
司会： 小松 郁夫 （常葉大学）

2014年3月末文部科学省の有識者会議「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容のあり方に関する検討会」が「論点整理」として報告書を公にしました。この報告書は次期学習指導要領の基盤として位置づけられているものです。そこで、本学会でもその有識者会議の座長を務めておられた安彦氏をお招きし、その報告書の内容についてお話しいただきました。

これを受けて安藤氏は「未来志向の学力観・学習観と教師の指導力：learn から study へ」と題し、「リテラシー」、「キー・コンピテンシー」という用語、また2013年に国立教育政策研究所が報告した「21世紀型能力」に着目し、未来志向の学力観・学習観、教師に求められる指導力について検討されました。

鋒山会員は「イングランドの2014年ナショナル・カリキュラム改訂をめぐる教科教育の目標・内容の規定と評価の課題」と題して、2014年7月に発表された新しいナショナル・カリキュラムにおける教科教育の目標・内容の規定と評価に関する論点を紹介され、さらに、我が国のカリキュラム改革にも言及されました。

## 【二日目】

大会二日目の午前中は以下のとおりの個人研究発表を行いました。

(1) 「イギリスの教育における訴訟と判例」

永田 喜裕 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科・院生)

(2) 「イギリス連立政権下のアカデミー政策」

青木 研作 (西九州大学)

(3) 「英国の大学図書館における特別支援担当の支援の現状とその背景：

主な支援内容に着目して」 松戸 宏予 (佛教大学)

(4) 「イングランドにおける管理職養成改革」

植田 みどり (国立教育政策研究所)

今年度も4本のご発表をいただきました。大会と紀要は学会の二大柱です。個人研究発表の方々には、大会当日の質疑もふまえ、学会紀要にご投稿いただければと期待しています。

昼食をはさみ、大会二日目の午後は総会で承認された学会の出版事業『英国の教育』について学会員の自由参加でフリートークを行いました。

会議ではまず、事務局より以下のような趣旨で出版を行うことが提案され、その後自由に意見交換をしました。

### 【趣旨・概略】

- ・ 複雑な英国教育を理解するための入門書
- ・ 若い研究者を新しく英国研究に引きつけるような図書
- ・ 約 200 ページ、1000 冊発行
- ・ 学会員に広く公募し執筆者を募る。依頼もあり得る。
- ・ 2016 年 2 月頃出版予定

### 【フリートーク】

- ・ 事典的なものにするのか、見開き 1 ページ程度のキーワード集的なものなのか、あるいは論文集的なものなのか。
- ・ ニーズはあるのか。
- ・ 年間の学会予算の 50% を超える額を使用しているか。
- ・ 電子出版にしてはどうか

以上のご意見も参考にしながら、今後企画委員会を立ち上げ、詳細を検討していくことといたしました。

## 【総会報告】

9月1日に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

### 1. 報告事項

- (1) 会員数 116名（2014年7月31日現在） 入会者2名 退会者2名  
除籍者1名（2011年度以降会費未納）

### (2) 2013年度会務報告

- ① 紀要第17号の発行
- ② ニュースレターの発行：41号（2013年6月28日）、42号（2013年12月24日）
- ③ 著作権に関わる規定の整備：  
著作権委譲に関する告知、日英教育学会著作権規定の制定（2014年4月1日施行）
- ④ 運営委員会：

第1回（2013年8月31日） 於）兵庫大学 議題：年次大会総会にかかる議案の審議

第2回（2013年11月10日） 於）専修大学神田キャンパス

議題：①2014年度大会について ②紀要18号及び編集体制について

③著作権について ④運営委員選挙について

第3回（2014年3月29日）、 於）神田ビジネスセンター

議題：①2014年度大会について ②紀要18号について ③著作権について

④運営委員選挙について ⑤『英国の教育』（仮称）刊行について

メール会議（随時、会員の入会等）

### (3) 研究会の開催

- ・2013年10月13日（日）開催 於）コンソーシアム京都
- ・講師：アリソン・テイサム氏（Alison Taysum, University of Leicester）
- ・テーマ：「就学前の子どもへの政策とその初等教育施策及び経済投資とのかかわり」

### (4) 運営委員選挙の実施及び結果

- ・選挙管理委員会委員長：小口功（近畿大学）、同委員：岡本洋之（兵庫大学）
- ・2014年6月末日投票締め切り 投票総数41 投票率36.3%
- ・運営委員選挙結果

○当選者 青木研作（西九州大学） 沖清豪（早稲田大学）  
上田学（千里金蘭大学） 小松郁夫（常葉大学）  
谷川至孝（京都女子大学） 広瀬裕子（専修大学）  
宮島健次（西武文理大学） 宮腰英一（東北大学）

○次点 小口功（近畿大学）

## 2. 審議事項

### (1)2013 年度決算について 別表参照

小口功会員からの会計監査報告とともに承認されました。

### (2)2014 年度活動計画

- ①紀要第 18 号の発行
- ②『英国の教育』（仮称）発刊（準備）
- ③紀要電子化事業について

J-STAGE に登録を希望する団体が多く、本学会が登録される優先順位は低い  
ため、現在準備中である J-STAGE LITE に応募準備を進めることが確認されました。

- ④2015 年度の大会について
- ⑤その他

### (3)2014 年度予算について

別表のとおり承認されました。

### (4)運営委員「選挙規定」の改正

以下のとおり改正が提案され、承認されました。

現行) 第 5 条 選挙及び被選挙権有資格者は、改選の年の 4 月末の時点で、年会費の  
未納が 4 年未満のものとする。但し紀要会員は含まない。

改正案) 第 5 条 選挙及び被選挙権有資格者は、改選の年の 4 月末の時点での一般会  
員とする。

### (5)運営委員会の体制

以下のとおり承認されました。

代表：上田学                      副代表：小松郁夫  
事務局長：谷川至孝              事務局長補佐（会員情報の管理）：青木研作  
紀要編集：沖清豪、宮島健次      ICT 管理：宮島健次  
総務（2015 年度大会企画、国際交流、教育関連学会代表他）：広瀬裕子  
総務：宮腰英一                      『英国の教育』（仮称）編集代表：上田学

### (6)その他

『英国の教育』（仮称）の準備もかねて研究活動キーワード集を作成することが承認さ  
れました。

## 2014 年度運営委員会報告

- (1) 2014 年 9 月 1 日、常葉大学において、第 1 回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。
- (2) 2014 年 11 月 9 日、専修大学神田キャンパスにて、第 2 回運営委員会を開催しました。主な議案は次のとおりです。

### 1. 次年度大会について

広瀬委員より提案がなされ、審議の結果、下記のように決定しました。詳細については別掲「2015 年度年次大会について」をご参照ください。

○大会日程 2015 年 9 月 5 日（土）～6 日（日）

○会場 専修大学生田校舎

### 2. 紀要 19 号について

沖委員より提案がなされ、審議の結果、原案通り了承されました。別掲「紀要編集委員会からのご報告とお願い」をご参照ください。

### 3. 紀要の電子化について

谷川事務局長より J-STAGE Lite についての説明があり、審議の結果、今後 J-STAGE Lite への登録準備を進めることが確認されました。

### 4. 『英国の教育』(仮称)の出版について

上田代表より、提案が行われ、出版予算、内容等についてより慎重に検討を求める声があり、次回運営委員会において、上田代表と谷川事務局長が、出版社との交渉の上、売れ筋の本の内容、安定的な学会運営予算の確保と出版費用の関係等について再検討した修正案を提示することになりました。

## 学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。

くれぐれもご注意ください。

## 第 24 回（2015 年度）年次大会について

以下の予定で開催します。

日程： 2015 年 9 月 5 日(土)、6 日(日)

場所： 専修大学 生田キャンパス

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

### 【大会第 1 日目】

#### 公開講演会と公開シンポジウム

英国招聘ゲスト： Mr Alan Wood

プロフィール： Corporate director of children and young people's services (London Borough of Hackney)、President (The Association of Directors of Children's Services Ltd (ADCS))など。

日本側登壇者 木岡一明氏(名城大学) 山下晃一氏(神戸大学) 他

#### 公開講演会、公開シンポジウム趣旨

1990 年代末に破綻自治体と認定されたロンドンの貧困地域ハックニー区で、中央政府肝いりの教育再生プロジェクトが始まった。中央政府はハックニー区の LEA を閉鎖し、その全権限は民間組織に移管され、こうして LEA の包括的「民営化」が行われた。その民間組織「ラーニング・トラスト」を率いて緻密な再生プロジェクトを成功させたのが Wood 氏である。

教育行政に私的セクターが関与することには、賛否を含めて多様な見解がある。私的セクターの関与によって生じる問題も懸念される。ただ、ハックニー区の場合は、この方法によって教育は顕著に改善した。そして、そのノウハウは他の地域でも参考にされるようになっている。

Wood 氏が率いたラーニング・トラストが担ったプロジェクトは、具体的に何に注目してどう進められたのか。成否を左右するカギはどこにあったのか。学校との関係、教員との関係、そして地域との関係はどの様なものであったのか。

その舞台裏に至るまで、全貌を明らかにしたい。

(担当：広瀬裕子)

## 紀要編集委員会からのご報告とお願い

### (1) 紀要掲載論文の公開について

本年 8 月下旬より、本学会ホームページにおいて、学会紀要「日英教育研究フォーラム」に掲載された論文の公開をはじめました。これまでのところ、13 号（20010 年発行）分まで作業を終了しております。これから随時、過去にさかのぼっての作業を行い、来年 3 月までにはすべての作業を終了し、紀要掲載論文がネット上で読めるようにする予定です。全号公開まで、いましばらくお待ちください。

### (2) J-STAGE LITE を通じた論文公開の進捗状況について

独立行政法人 科学技術振興機構（JST）から、論文登録への「敷居が高い」従来の J-STAGE に加え、その「機能を縮約してより簡便に記事を登録できる新たな枠組み」として J-STAGE LITE（仮称）の開発に着手した、という連絡をいただきました。先日、その進捗状況に関する説明会が東京、京都の 2 箇所で開催されました。残念ながら東京での説明会には参加できませんでしたが、京都での説明会には本学会事務局長が参加しました。その状況が運営委員会時に報告され、かなり盛況だった模様で、本学会と同様の悩みを抱える学術団体関係者が大勢いらしており、みなさん様にかなり関心を示していたようです。この、J-STAGE LITE（仮称）の開設・運営は H27 年度下半期くらいを目処にしているとのことですので、本学会紀要もこの時期に登録されるようにしていくつもりです。

（参考：[https://www.istage.jst.go.jp/pub/html/AY04S560\\_ja.html](https://www.istage.jst.go.jp/pub/html/AY04S560_ja.html)）

### (3) 紀要第 19 号について

紀要第 19 号の投稿を受け付けております。第 19 号は 2015 年 9 月刊行を目指して、現在編集作業を進めているところです。自由研究論文の投稿は 2015 年 4 月末日締め切りとなっております。投稿規定につきましては、下記のサイトの下段に掲載されております。

<http://www.juef.sakura.ne.jp/newsletter.html>

紀要は学会活動の中核の 1 つであり、会員の皆様からの積極的な投稿なくしては紀要及び研究活動の質の充実を図ることができません。どうぞよろしく願いいたします。

なお本号では小規模な特集として、近年の中等教育改革の動向について検証する論文を特にお待ちしております。その他会員による英国教育に関する新刊図書については書評を掲載することを検討しております。新刊情報を学会事務局までお知らせください。

((1)・(2)担当：宮島 健次、(3)担当：沖 清豪)



## 第24回個人研究発表の募集

2015年9月5日(土)、6日(日)、専修大学 生田キャンパスで開催される日英教育学会年次大会での

個人研究発表を募集しています。

学会事務局 (tanigawa@kyoto-wu.ac.jp 谷川) までご連絡ください。

### 紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』19号(2015年9月発行予定)の自由投稿論文を募集しています。

締め切りは2015年4月末日

投稿規定は <http://www.juef.sakura.ne.jp/newsletter.html> をご覧ください。

『英国の教育』(仮称) 発刊についてのご意見をお寄せください。

[tanigawa@kyoto-wu.ac.jp](mailto:tanigawa@kyoto-wu.ac.jp) (谷川)

## <編集後記>

大田さんが亡くなられたのが 2010 年 3 月ですから、私が事務局を引き継いで、来年 3 月で 5 年になります。今回の運営委員選挙でもうそろそろ事務局の任を解いていただけるのかと期待していたのですが、もう一期お引受けさせていただくこととなりました。考えてみれば、上田代表は大田事務局長時代からの代表ですから、もう少し頑張らなければいけない、と自分に言い聞かせています。

この 5 年を振り返ってみると、まずは会計の整理、立て直しがたいへんでした。しかし、今日では間違いなく我が国の財政状況以上に健全化され、紀要も定期的に発行できるようになりました。少々手前味噌になりますが、この 5 年間運営委員のメンバーシップもほとんど変わりません。皆さん献身的に仕事をしていただき、感謝の念にたえません。

さて、昨年のニューズレターでも記しましたとおり、財政状況や会務状況が安定し、学会として発展的な新しい事業に取り組めないかと、この 1 年間模索して参りました。その一つの形が仮称『英国の教育』です。代表から運営委員会に提案があり、この夏の大会で承認され、その準備費として 2014 年度 40 万円の予算もお認めいただきました。その後運営委員会で作業を進めていますが、「どのような内容にするのか」、「費用はどれくらいかかるのか」（もとより毎年 40 万円も学会から支出できるわけではありません）、「どのような体制で編集するのか」等、課題は山積みです。現在、出版社とも交渉し下準備を進めています。どうかご助言、ご支援のほどお願いいたします。

それでは、良い年をお迎えください。

(谷川至孝)

### 日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35  
京都女子大学発達教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-531-7283

◆問い合わせ先 青木研作 [aokik@nisikyu-u.ac.jp](mailto:aokik@nisikyu-u.ac.jp) (入退会等)  
谷川至孝 [tanigawa@kyoto-wu.ac.jp](mailto:tanigawa@kyoto-wu.ac.jp) (会計等)  
上田 学 [manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp](mailto:manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp)

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝